

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月13日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)
【会社名】	クミアイ化学工業株式会社
【英訳名】	KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石原英助
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【電話番号】	03(3822)5036(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 吉村巧
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【電話番号】	03(3822)5036(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 吉村巧
【縦覧に供する場所】	クミアイ化学工業株式会社 札幌支店 (北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2) クミアイ化学工業株式会社 本社分室 (静岡県静岡市清水区渋川100番地) クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号) クミアイ化学工業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号) クミアイ化学工業株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区祇園町1番28号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日	自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日	自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日
売上高	(百万円)	30,502	35,139	49,283
経常利益	(百万円)	3,197	3,830	3,371
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,217	2,445	2,384
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,969	3,530	5,555
純資産額	(百万円)	47,720	51,589	48,601
総資産額	(百万円)	67,469	72,906	67,888
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	27.91	30.59	29.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.57	66.76	67.44
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,364	5,018	1,676
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13	447	1,788
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,400	1,483	3,550
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,079	3,653	10,466

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.64	15.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

売買契約(契約会社：クミアイ化学工業株式会社)

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	売買基本契約に基づく平成26年度農薬の売買に関する契約	平成26年2月6日	平成25年12月1日から平成26年11月30日まで

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の持ち直しや輸出環境の改善など、日本経済の景気回復基調は緩やかに続いているものの、消費税率引き上げの影響から今後の景気動向について慎重な見方も見られます。

農業に関しましては、政府が取りまとめた「農林水産業・地域の活力創造プラン」により、農政の改革プランが提示され、産業政策と地域政策を両輪とした4つの改革を柱として、農業の構造的な改革に向けた、課題解決のための取り組みが進められています。

このような情勢のもと、当グループは、永続的な成長と企業価値の向上を図ることを基本方針として、市場の深耕や開拓による売上、利益の継続的な増大を最重点に、国内・海外とも、顧客のニーズ・ウォンツに基づく販売戦略を策定し、その実践を図るとともに、自社開発剤を中心とした製品の更なる拡販に努めてまいりました。

当グループの第2四半期連結累計期間における売上高は351億3千9百万円、前年同期比46億3千7百万円(15.2%)の増となりました。損益面につきましては、売上高が増加したことなどにより、営業利益は32億5千7百万円、前年同期比7億2千8百万円(28.8%)の増、経常利益は38億3千万円、前年同期比6億3千3百万円(19.8%)の増、四半期純利益は24億4千5百万円、前年同期比2億2千8百万円(10.3%)の増となりました。

セグメントの概況につきましては以下の通りです。

化学品セグメント

国内販売部門の農耕地分野では、水稲用除草剤「ピリミスルファン剤」が伸張し前年同期の実績を上回り、水稲用箱処理剤「イソチアニル剤」の更なる拡販を図り伸張しました。また、水稲用殺菌剤の「コラトップ剤」を今期から販売開始したことに加え、園芸用では、殺菌剤「ファンタジスタ剤」、殺虫剤「スプラサイド剤」とも前年実績を上回りました。さらに、非農耕地向け薬剤販売や受託加工も順調に推移しました。

海外販売部門におきましては、畑作用除草剤「ピロキサスルホン剤」の米国における大豆向け販売が伸張したことから前年同期を上回りました。加えて、直播水稲用除草剤「ノミニー」もインド向けの販売が回復し、フィリピン・インドネシア向けの販売が伸張したことから前年同期を上回りました。

上記の結果、化学品セグメントの売上高は330億1千6百万円、前年同期比45億4千9百万円(16.0%)の増、営業利益は33億9百万円、前年同期比7億7千2百万円(30.5%)の増となりました。

賃貸セグメント

賃貸セグメントの売上高は、前年同期に比べ、賃貸物件及び賃貸価格に大きな変動はなかったことから、1億1千4百万円(セグメント間の内部売上を含めた売上高は2億9百万円)、前年同期比2百万円(2.2%)の増、営業利益は1億2千6百万円、前年同期比3百万円(2.4%)の減となりました。

その他

流通事業、印刷事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業及びメガソーラーによる売電収入などで構成されるその他は、昨年9月に完成したメガソーラー発電所の売電売上が寄与したことに加え、流通事業での物流取扱量の増加により売上は増加しました。一方、印刷事業では主要取引先への販売が低調に推移しました。その結果、全体の売上高は20億9百万円、前年同期比8千6百万円(4.5%)の増、営業利益は1億5千万円、前年同期比4百万円(2.4%)の減となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は729億6百万円で、前連結会計年度末に比べ50億1千8百万円の増となりました。これは主に受取手形及び売掛金並びに投資有価証券の増加が現金及び預金並びに商品及び製品の減少を上回ったことなどによるものです。

負債は213億1千7百万円で、前連結会計年度末に比べ20億2千9百万円の増となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加が短期借入金の減少を上回ったことなどによるものです。

純資産は515億8千9百万円、自己資本比率は66.76%、1株当たり純資産額は608円97銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは50億1千8百万円の減少(前年同期は53億6千4百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益38億2千8百万円及びたな卸資産の減少29億8千7百万円並びに仕入債務の増加21億8千2百万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加139億5千万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは4億4千7百万円の減少(前年同期は1千3百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2億7千6百万円及び投資有価証券の取得による支出2億4百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは14億8千3百万円の減少(前年同期は24億円の増加)となりました。これは、短期借入金の減少8億円及び配当金の支払額4億8千万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、期首残高に比べ68億1千4百万円減少し、36億5千3百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は10億5千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,977,709	86,977,709	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	86,977,709	86,977,709	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年2月1日 ～ 平成26年4月30日		86,977,709		4,534		4,832

(6) 【大株主の状況】

平成26年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町一丁目3番1号	26,527	30.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,997	8.04
静岡県経済農業協同組合連合会	静岡県静岡市駿河区曲金三丁目8番1号	2,770	3.18
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	2,609	3.00
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,588	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,335	2.68
CGML PB CLIENT ACCOUNT COLLATERAL 常任代理人 シティバンク銀行株式会社	東京都品川区東品川二丁目3番14号	2,064	2.37
イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	1,508	1.73
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69番1号	1,076	1.23
CITIBANK INTERNATIONAL PLC LUX BQ DEGROOF LUX JP SICAV 常任代理人 シティバンク銀行株式会社	東京都品川区東品川二丁目3番14号	1,057	1.21
計		49,534	56.95

(注) 当社は自己株式6,729,184株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.73%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,729,000	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,184,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,579,000	78,579	同上
単元未満株式	普通株式 485,709	-	同上
発行済株式総数	86,977,709	-	-
総株主の議決権	-	78,579	-

(注) 「単元未満株式」には、相互保有株式819株(イハラ建成工業株)及び当社所有の自己株式184株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端 一丁目4番26号	6,729,000	-	6,729,000	7.73
(相互保有株式) イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区 長崎69番地の1	1,076,000	-	1,076,000	1.23
株式会社理研グリーン	東京都台東区上野四 丁目8番1号	108,000	-	108,000	0.12
計	-	7,913,000	-	7,913,000	9.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,003	4,317
受取手形及び売掛金	8,199	22,187
有価証券	1,351	1,261
商品及び製品	8,089	5,897
仕掛品	2,214	1,826
原材料及び貯蔵品	1,496	1,089
繰延税金資産	718	718
その他	1,398	732
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	34,466	38,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,852	3,760
機械装置及び運搬具(純額)	1,394	1,306
土地	6,324	6,326
建設仮勘定	-	290
その他(純額)	614	584
有形固定資産合計	12,184	12,266
無形固定資産	255	243
投資その他の資産		
投資有価証券	20,067	21,517
繰延税金資産	93	88
その他	824	768
投資その他の資産合計	20,984	22,373
固定資産合計	33,423	34,882
資産合計	67,888	72,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,297	9,526
短期借入金	2,200	1,400
未払金	1,510	1,019
未払法人税等	337	1,213
賞与引当金	570	464
その他	519	634
流動負債合計	12,432	14,257
固定負債		
長期借入金	1,700	1,600
繰延税金負債	2,769	3,088
退職給付引当金	1,658	1,637
役員退職慰労引当金	357	388
資産除去債務	35	35
その他	336	312
固定負債合計	6,855	7,060
負債合計	19,287	21,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	5,033	5,033
利益剰余金	33,641	35,604
自己株式	1,451	1,455
株主資本合計	41,757	43,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,771	5,338
為替換算調整勘定	745	382
その他の包括利益累計額合計	4,026	4,956
少数株主持分	2,818	2,918
純資産合計	48,601	51,589
負債純資産合計	67,888	72,906

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
売上高	¹ 30,502	¹ 35,139
売上原価	23,305	27,059
売上総利益	7,196	8,081
販売費及び一般管理費	² 4,668	² 4,823
営業利益	2,529	3,257
営業外収益		
受取利息	44	45
受取配当金	131	142
持分法による投資利益	446	319
為替差益	53	34
その他	44	85
営業外収益合計	718	625
営業外費用		
支払利息	4	5
売上割引	29	31
その他	17	16
営業外費用合計	50	52
経常利益	3,197	3,830
特別利益		
投資有価証券売却益	264	10
企業結合における交換利益	80	-
特別利益合計	344	10
特別損失		
固定資産処分損	10	11
災害による損失	-	2
特別損失合計	10	12
税金等調整前四半期純利益	3,531	3,828
法人税等	1,187	1,253
少数株主損益調整前四半期純利益	2,343	2,575
少数株主利益	127	131
四半期純利益	2,217	2,445

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,343	2,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,536	584
為替換算調整勘定	218	30
持分法適用会社に対する持分相当額	128	340
その他の包括利益合計	2,625	955
四半期包括利益	4,969	3,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,674	3,364
少数株主に係る四半期包括利益	295	166

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,531	3,828
減価償却費	376	407
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（は減少）	90	105
退職給付引当金の増減額（は減少）	70	22
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	42	31
受取利息及び受取配当金	175	186
支払利息	4	5
為替差損益（は益）	114	89
持分法による投資損益（は益）	446	319
有形固定資産売却損益（は益）	10	11
投資有価証券売却損益（は益）	264	10
企業結合における交換利益	80	-
売上債権の増減額（は増加）	10,338	13,950
たな卸資産の増減額（は増加）	2,440	2,987
仕入債務の増減額（は減少）	431	2,182
前渡金の増減額（は増加）	-	227
その他	452	161
小計	5,279	5,166
利息及び配当金の受取額	563	523
利息の支払額	4	5
法人税等の支払額	644	370
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,364	5,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	214	57
有形固定資産の取得による支出	568	276
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	7	13
投資有価証券の取得による支出	193	204
投資有価証券の売却による収入	731	47
投資有価証券の償還による収入	-	20
関係会社株式の取得による支出	109	-
その他	81	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	13	447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,000	800
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	6	100
自己株式の増減額（は増加）	3	4
配当金の支払額	476	480
少数株主への配当金の支払額	67	55
その他	48	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,400	1,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	307	134
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,670	6,814
現金及び現金同等物の期首残高	6,749	10,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,079	3,653

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
税効果会計に使用する法定実効税率の変更 平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より、復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、平成26年11月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一次差異等について、その繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、38.01%から35.64%に変更されます。 この税率の変更による影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 当グループの主要製品であります農薬は、その商品性により2月から4月が販売のピークとなっており、第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上と比べ著しく高くなっております。
- 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
運賃保管料	625百万円	677百万円
給料手当	932百万円	957百万円
賞与引当金繰入額	313百万円	338百万円
退職給付費用	63百万円	67百万円
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	31百万円
減価償却費	144百万円	145百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
現金及び預金勘定	4,754百万円	4,317百万円
有価証券勘定	35百万円	1,261百万円
小計	4,790百万円	5,578百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	711百万円	925百万円
取得日から償還までの期間が3ヶ月を超える債券	-	1,000百万円
現金及び現金同等物	4,079百万円	3,653百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 定時株主総会決議	普通株式	478	6	平成24年10月31日	平成25年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月30日 定時株主総会決議	普通株式	482	6	平成25年10月31日	平成26年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	28,468	111	28,579	1,923	30,502	-	30,502
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	94	94	791	885	885	-
計	28,468	205	28,673	2,714	31,387	885	30,502
セグメント利益	2,536	130	2,666	153	2,819	291	2,529

- (注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業などを含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 291百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	33,016	114	33,130	2,009	35,139	-	35,139
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	95	95	783	879	879	-
計	33,016	209	33,226	2,792	36,018	879	35,139
セグメント利益	3,309	126	3,435	150	3,585	328	3,257

- (注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業、発電及び売電事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 328百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円91銭	30円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,217	2,445
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,217	2,445
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,421	79,927

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月6日

クマイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 畔村 勇次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクマイ化学工業株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クマイ化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。